

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 武藤義彦

1 新型コロナウイルス感染症に伴う今後の対応・対策について

- (1) 市内で休業を余儀なくされた、飲食業・宿泊業等の昨年同期比の減収・入込客数の現状を伺う。また、解雇等による失業者はどうか。
- (2) 宣言解除後の油断による第2波3波への備えも必要である。国では予備費による対応を考えているようだが、市の独自支援が必要となった場合の財源調達はどのようにするのか。
- (3) 渡航禁止により市を訪れる多くのインバウンド観光客も激減したが、回復には数年を要すると考えられる。今後の誘客施策をどう展開していくのか。
- (4) 第三セクターや指定管理施設もコロナ影響が大きいと思うが、赤字経営が収まらない施設等への対応策はどうするのか。
- (5) 病院事業は外来患者の受診控えの広がりにより、さらなる厳しい経営が予想される。市政報告では、経営の悪化で医療提供が停滞しないよう関係省庁に要請活動をしているが具合的な内容は。
- (6) 現状況下での災害発生時の準備状況は。
- (7) 臨時休校が続いた学校も再開したが、通常の生活が制約された子供たちへのメンタルヘルス対応が必要と思うが。
- (8) 教職員も授業計画や学校行事の見直し等で疲弊している中、この先「社会的距離」等の指導にも神経をとがらせる日々となる。また、休校中も閉鎖とならなかった保育園・放課後児童クラブの職員は並々ならぬストレスだったと思うが、これらの心理状態を踏まえたサポート体制は。
- (9) 教育委員会ではオンライン学習の環境調査を実施し、約9割の家庭で動画視聴が可能とのことであるが、この先どのように計画を進めるのか。

2 大曲鷹巣道路の直轄予算について

- (1) 国の今年度予算に大覚野峠区間の直轄工事調査費が計上された。沿線住民も大きな前進に期待をしているが、あくまで県のルート案の検証であり国の判断待ちとなる。

そこで、この調査によりルート案が認可されない場合は直轄としての事業は打ち切りとなるのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 5番 高橋 豪

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策を問う

この度の新型コロナウイルス感染症拡大により、日本はもとより世界中でこれまでに経験したことのない様な非常事態となっている。秋田県内においても、感染者数は現在のところ16名とその後増加はしていないが、依然として第2波、第3波に対する警戒と対策が必須な状況であり油断は許されない。一方市内では幸いにして感染者は未だ発生していないが、今後の発生に備えた体制づくりについて、今からしっかりと取り組む必要があると考える。

また、国が全国を対象として発動した緊急事態宣言により、秋田県においても不要不急の外出を控えるよう求められ、また様々な業種の事業者に対し営業自粛の要請等も行われた。その結果、感染者数は前述のとおり現状維持はしているものの、一方で自粛期間がゴールデンウィークと重なったことも相まって、県内経済は過去にない程大変厳しい状況となっている。県内一の観光地である本市にとってはその影響はより甚大であり、市内事業者及び市民における経済被害は今後どれだけ膨らむのか想像もつかないといった状況である。市では、国や県の経済対策に加え、独自の対策を既に実施しているが、一方で、今後新型コロナウイルスの影響がどれ程まで長引くかの見通しが全く立たないため、本定例会にも上程されている補正予算案も含め、市民や事業者を守るための更なる対策について早急に、切れ目なく講じていく必要があると考える。このような事態について、緊急性をもって以下の質問をする。

1 感染防止対策と医療体制等について

- (1) 本市の感染者数は現在のところゼロであるが、仮に今後感染者が発生した場合の対応について伺う。
- (2) 市立角館総合病院や田沢湖病院、市内各診療所や開業医との連携も含めたコロナ対応について伺う。
- (3) 大仙仙北二次医療圏における拠点は大曲厚生医療センターであるが、二次医療圏内で受入れ可能な患者数や、二次医療圏内での患者受入れの連携について問う。
- (4) 仮に市内で集団感染が発生した場合の対応について伺う。
- (5) 軽症患者を受け入れる宿泊療養施設の確保については県との共同作業になるかと思うが、今後備えあらかじめ体制を整えておく必要もあると考える。現状と今後について伺う。

- (6) マスク、消毒用アルコール等の必要物資が医療現場などで未だ不足しているようであるが、現状と対策を伺う。
- (7) また、こうした状況下において災害が発生した場合の避難所体制についてもあらかじめ準備しておく必要性がある。避難者の感染防止や避難所の衛生環境が確保できるよう、通常の備蓄に加えて、マスクや消毒液、体温計などを始め、間仕切りなどクラスター感染対策に必要な物資等も必要となるのではないか。また、避難者の中で、発熱や咳などの症状がある場合に使用できる個室などの専用スペースの確保等も求められる。こうした体制づくりについて、現状と対策を伺う。

2 市内経済に対する対策について

- (1) 今回の事態による市内の経済被害について把握している状況を伺う。また、商工会や金融機関の協力のもと調査事業を実施している自治体もあるようだが、今後の考えを伺う。
- (2) 市の独自経済対策として既に実施されている事業継続支援金制度について現状を伺う。
- (3) 国の持続化給付金制度では、フリーランスの方々が雑所得や給与所得で申告していた場合は給付対象外であることが問題となり今後改善される見通しとなった。市の事業継続支援金制度の申請では、こうしたケースも含めて問題は発生していないのかについて問う。
- (4) 市の事業継続支援金制度で個人の農林業者を対象外とした意図について伺う。同時に、今後個人の農林業者に対する独自支援策は検討しているのかについて問う。
- (5) 本定例会に補正予算が上程されている、「新規事業継続チャレンジ支援事業」と「仙北市物産オンライン販売促進事業」について制度の内容を伺う。また、国の持続化補助金との併用についても問う。
- (6) 同じく補正予算中の「教育旅行の農泊推進地域元気づくり事業費」について内容を伺う。また、秋田県では県内在住者による農家民宿の利用を促進するため、県内教育旅行の推進事業として、小中学校・高校生を対象に1人あたり5,000円、大学生は4,000円を補助する制度を予定しているようだが、こうした取り組みとの連携についても伺う。
- (7) 経済被害の大きい宿泊施設を支援するため、県はプレミアム宿泊券（5,000円券を2,500円で販売。1人5枚まで購入可）を発行するが、市ではこれに対し、独自のインセンティブを付け誘客を促進するとしている。現在のところ海外、県外からの観光客に対しアプローチできる状況ではないため、県内での経済循環を図るための施策として効果を期待するものであるが、こうした上乗せ事業については他の自治体でも同

様に行われるものとする。県内状況について分析しているのかについて問う。また、県内一の観光地の強みを生かし、インパクトある制度となって頂きたいが、インセンティブも含め予定している内容を問う。

- (8) 秋田県ではプレミアム宿泊券の他に、飲食券（1,000円券を700円で販売。1人12枚まで購入可）の発行も予定している。宿泊を伴わなくとも、地域内で非常に大きな消費喚起を生むと思われるが、非常に低迷している市内飲食店やそれに関連する事業者を支援するためにも、これに対する独自のインセンティブについても実施するべきではないのか。
- (9) タクシー事業者は日常のお客様の他にも、本市の場合、観光客の需要も非常に多いため、受けている打撃も甚大である。市では県事業と強調して支援するとしているが、予定している具体的内容を問う。
- (10) 市政報告では、市独自のプレミアム商品券の発行も検討中としている。いつ頃実施するのかについて問う。また、プレミアム商品券の発行方法についても、より多くの市民が利用することができて、なおかつ、経済効果が高まる方策を慎重に検討するべきである。現在検討中の事項について問う。
- (11) 本市伝統的建造物群保存地区地内の住民や事業者からは、今回のコロナウイルスによる経済的打撃により、伝建群の維持保存にも影響が出かねないとして、市に対し対策に関する要望書も提出されている。伝統的建造物群保存地区という特殊性から、文化庁や全国伝建協と連携するとともに、秋田県や本市による何らかの支援策が必要と考えるが市の考えを問う。
- (12) 事態の長期化についても備える必要があると考える。事態長期化により、当然支援策についても新たなものを検討せざるを得ないが、一方で財政の課題もある。そのため、本定例会の補正予算で予算減額されている事業も含めて、今後、一般財源がどの程度捻出できるのか精査する必要がある。今年度の状況も含めた財源確保策について問う。また、総合計画や実施計画をはじめとした中長期計画についても見直しが必要と迫られるのではないかと。財政面はもとより、今回のコロナウイルス蔓延によって、今後人々の社会生活も大きく転換していくこととなるため、こうした変化や、それに対応した自治体運営の在り方も含め検討されるべきであるとするが市の見解を問う。

通告番号 3

一般質問発言通告要旨

通告者 4番 小木田 隆

1 仙北市の市有財産に関することについて

- (1) 歳入不足の補填には未使用財産の処分をすることが望ましいが、2年前より全然進んでいないように見えるがどうなっているのか。
- (2) 現状の仙北市の財政状況について伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 6番 熊谷 一夫

1 新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制の整備

5月25日に政府は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言を解除した。

しかし、治療薬やワクチンが開発・整備された訳ではなく、自粛と新しい生活様式での経済活動の再開となり不安が大きく第2波も懸念される。そこで、私たちの命と健康を守る新型コロナの医療体制の整備について伺う。

(1) 医療提供体制の整備

- ①第2波以降の感染者拡大に備えたPCR検査体制は万全か・・・現状と今後
- ②感染症患者の入院・受入れ病床、医療スタッフ、患者移送体制の整備
- ③医療用マスク、消毒液、防護衣等の物資の確保はできているか
- ④人工呼吸器、パルスメーター等の医療設備状況
- ⑤感染症患者を受け入れる医療機関に対する財政支援について

2 災害時の避難所における感染防止対策の強化を！

これから梅雨の時期を迎えて、豪雨災害などが発生した場合のコロナ感染症との複合災害に備える必要に迫られている。従来の避難所は、いわゆる「3密」の条件がそろっているためコロナ感染症と自然災害への備えをどうしていくかが課題である。内閣府防災担当からも通知が出ている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 避難所の密集、密接、密閉「3密」を防ぐための対応
- (2) 避難所の衛生環境、発熱等の症状が出た方への専用スペースの確保等
- (3) 第2次補正予算の地方創生臨時交付金には、床に直に寝ない事でウイルスの吸入防止に効果がある段ボールベッドやパーテーション、マスクや消毒液備蓄も盛り込まれている。現在の取り組み状況と今後の計画
- (4) 市地域防災計画の避難所運営マニュアルに新型コロナへの対応策の追加を

3 小・中学生一人に1台のパソコンやタブレット端末（GIGA スクール構想）推進を！

新型コロナの臨時休校により、パソコン等の ICT 活用によるオンライン学習を行った自治体とまだ ICT 学習環境が整備されていないところでの学習機会の格差が今回ほど大きくなったことはない。

国も 2020 年度第 1 次補正予算で端末整備目標を 4 年から今年度内へと大幅に前倒しし、2 次補正でも光ファイバー回線に接続できていない学校等、地域の回線整備を加速させるとしている。

秋田市教育委員会では、1 年前倒しして全小中学校に 2 万 243 台配布。各校内の WiFi 環境の整備は本年度末に終える予定で、6 月 1 日に秋田市議会に予算計上した。コロナ禍の中で青森市、京都市、対馬市モデル等、特に対馬市立鶏知（けち）中学校では、休校になっても自宅にいる生徒に毎日 4 時間分の課題を端末に送信。生徒は課題に取り組み、回答用紙画像を教員に送るなどのやり取りをしている。また、生徒の健康観察、不登校生徒もオンライン学習に取り組む等の各地の話題が多くマスコミに取り上げられている。そこで、本市におけるオンライン学習への取り組み等について伺う。

- (1) 長期休校期間中の本市小中学校の学習環境・運動環境について
- (2) 教育長は教育行政報告の中で、各家庭のインターネットの実態調査を踏まえて、「小・中学生全家庭とのオンラインを推進します。」と述べており、心強く感じている。是非、スピード感を持って進めたいと思う。そして、小中学生への端末一人 1 台配布はいつになるのか。
- (3) 今やオンライン会議、ネット環境は、社会の中で当たり前ものとなっており、これからの時代を生きていく子供たちにとっては、切っても切り離せないものとなっている。今回の国の 1 次・2 次の補正予算を活用して、本市の小・中学校の児童生徒に「令和の時代における教育環境・学びの保障」を早期に整備することを重ねて提案するものだが見解を伺う。

4 災害時等における給水車の導入を

病院や避難所等の高所にある受水槽や風呂等へ水を送ることができ、災害時のみならず、上水道漏水時、各種イベントや散水など利便性は非常に高いものと考えられる。

そこで、伺う。

- (1) 現状の給水車の年式、性能、活用について
- (2) 給水車の必要性和導入の検討状況について
- (3) 早期に給水・圧送性を備えた給水車の導入を提案する。

一般質問発言通告要旨

通告者 16番 高久昭二

新型コロナウイルス感染を取り巻く苦難の時代から市民生活を守り、希望の持てる仙北市を目指して

- 1 仙北市の中小事業者、個人営業者、飲食業、宿泊業等事業継続を国・県と連携し、強化するとともに、やむを得ず一時休職、離職した方々の生活を守るための仙北市の施策について
- 2 仙北市建設計画と将来を見通し費用対効果を検証する取り組みについて
 - (1) 角館下延大瀬蔵野橋架け替え計画の一部見直しを図り、角館内川橋の早期基本計画策定について
 - (2) J R角館駅東広場充実と東西自由通路の実現に向けた計画推進について
- 3 令和2年度固定資産減免申請処理と仙北市税務行政について

通告番号 6

一般質問発言通告要旨

通告者 17番 稲田 修

1 生保内公園の遊具について

- (1) 遊園地の遊具が撤去されたが、その後の計画はどうか。
- (2) 遊園地の再整備の完成はいつ頃か。

2 施設の利活用方法について

- (1) 以前に委員会で視察した角館公民館の問題点をどう捉えているのか。
- (2) 旧田沢中学校の利活用方法は。

一般質問発言通告要旨

通告者 3番 高橋輝彦

1 新型コロナウイルス感染症から市民の命を守り、社会経済を回復させる取り組みについて

仙北市の新型コロナウイルス感染症対策に関する対応については、4月6日に「仙北市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置してから、市民の感染防止対策と経済対策(特に特別定額給付金)に全職員が一丸となって迅速に行動していただいたことに深く感謝したい。

現在、緊急事態宣言は全面解除され、県をまたぐ観光振興も間もなく解除されようとしているが、今後も市民の感染を防ぐ取り組みと、社会経済活動を回復させる取り組みについて質問する。

(1) 市民の感染防止対策について

最優先課題である市民を感染させないためには、各自が「新しい生活様式」を強く意識して実行していただくことだが、市としての今後の感染防止の取り組みと、「コロナ接触確認アプリ」についてご存知であるか伺う。

(2) 角館総合病院における感染患者の受入れについて

角館総合病院では、県からの要請があればメンタルヘルス病棟を一部転用し感染患者を受け入れるとしているが、医療スタッフの訓練などは順調に進んでいるのか、また、現在2床予定している病床を増床することだが現在の状況について伺う。

(3) 仙北市への「仮設診療所」及び「軽症・無症状者向け宿泊施設」の設置について

感染拡大の「第2波」への備えと、帰国者・接触者外来(大曲厚生医療センター)の負担を軽減して医療崩壊を防ぐための「仮設診療所」及び「軽症・無症状者向け宿泊施設」の設置についての仙北市の考え方について伺う。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関連する問い合わせ窓口の一元化について

新型コロナウイルス感染症に関連するすべての問い合わせ窓口を一元化し、特に多岐にわたる家計支援や事業支援メニューの問い合わせ内容に適した専門窓口を案内してくれることを市民は望んでいるが、市長の見解を伺う。

(5) 外出自粛の解除やイベント等の開催可能な目安の明示について

県外への移動や観光を可能とする時期や地域のイベント、各種の宴会、スポーツレクなどを開催してもよいのか悩んでいる市民が多くいる。開催を可能とする時期や開催を可能とする人数などを仙北市として市民にはっきりと伝えることが、経済の回復にも繋がると思われるが、市長の見解を伺う。

2 市民が安心して暮らせて将来に持続可能な仙北市にするための取り組みについて

市民が安心して暮らせる仙北市、将来に亘って持続可能な仙北市にするために、以下の項目について質問する。

(1) 防災行政無線の難聴世帯への戸別受信機の設置状況について

現行の防災行政無線については、電波法が改正される 2022 年 11 月以降も使用可能であることが確認され、市としても災害情報伝達手段として必要な設備だと認識しているとのことである。西木地区は全世帯に個別無線機が設置されており問題はないが、田沢湖地区及び角館地区における難聴世帯については、これまでどおり個別無線機の設置で対応することになると思われるが、個別無線機の設置要望には迅速に対応できているのか伺う。

(2) 白岩地区の水道の安定供給について

昨年 6 月に白岩地区全域で断水となり給水車による供給が行われた。当たり前のようになっている水道の有難さを痛感した事象だった。原因は、長期間雨が降らなかったことによる水不足とのことだったが、今年は、昨冬の少雪による水不足が心配される場所であるが、白岩地区の水道について、何らかの断水対策を講ずる必要はないのか伺う。

(3) 白岩小学校の適正配置を検討するタイミングについて

今年の 4 月に中川小学校が角館小学校と合併し、角館町の小学校は白岩小学校と角館小学校の 2 校だけとなった。白岩小学校の今年の 1 年生が一人だけということもあり、保護者や地域住民から、そう遠くない時期に統合の検討に入るのではないかと声を耳にしている。平成 28 年 12 月の「仙北市学校適正配置に関する提言書」を見ると、統合の検討に入るべき状況について記載されているが、児童数だけではない学校と地域の繋がりも考慮されるべきであると考えるが、現時点での白岩小学校の適正配置を検討するタイミングについて、仙北市教育委員会としての見解を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 8番 田口寿宜

1 新型コロナウイルス感染症各種対策について

- (1) 緊急事態宣言の発動により、休業を余儀なくされた方や売り上げが減少した方々に対し、県・市では経済支援策を講じられた。このことについては大変感謝をしている。しかし、地域に根差し大変頑張っておられる事業者が、こうした支援を受けられない事案も発生している。本社が県外にあり、大企業であるという理由からである。各種公共料金等をいただいている以上、こうした方々にも支援が行き渡るよう、有事という意識の下に考えを改めるべきではないか。
- (2) イベントの自粛や大会等の中止により、文化・芸術の分野においても甚大な影響を受けている。民謡関係、音楽、舞台関連等々。国の第2次補正予算案において、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた文化・芸術の関係者や団体向けに、総額560億円規模の緊急総合支援策が計上されている。今後、制度の内容をしっかりと把握し、こうした方々に最大限有効活用していただくよう、市としても関係機関と連携しながら、周知の徹底と申請に対するサポート体制を構築するべきと考えるがいかがか。
- (3) 第2波、第3波が発生しないことを祈るのみだが、そうはいかないことを歴史は物語っている。この波が来た際、再度の緊急事態宣言が発動され、自粛モードに突入する。こうした場合、事業者の方々が生き延びる為には支援が必要になってくる。国も自治体も住民も精神的、財政的にしんどいが、行政として財政的な備えをしておかなければならないと考える。非常に厳しい財政状況の下、どのように備えるか所見を伺う。

2 これからのまちづくりについて

新型コロナウイルス感染症の拡大により常識が一気に覆された。今までの考え方でまちづくりを進めるのは難しいと感じる。これまでの概念を捨て去り、原点に立ち返り進めることが求められていると考える。キーワードは「田舎」と「誰一人取り残さない」。これからのまちづくりについて、次の点を伺う。

- (1) 「田舎」の価値が見直されてきている今、住んでいる人々の意識も重要になってくる。「田舎」の良さを引き出す上で必要なことは何と考えるか。
- (2) 移住定住、ワーケーション、様々な部分でオンライン化が進んでいる。

- ・移住定住→P R、相談、支援等、時間を決めてオンライン対応をする。
- ・ワーケーション→田舎の魅力を周知し、空き家や遊休施設、既存の施設を活用し推進する。

こうした取り組みも今後必要になってくると考えるが、所見を伺う。

- (3) 総合計画及び総合戦略の後期計画の策定に向け、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」を理念とし、これまでの常識を覆された事実をしっかりと受け止め、現実的な計画の策定と行動をするべきと考えるが所見を伺う。